

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成30年5月21日 至 平成30年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日	自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日	自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日
売上高及び営業収入	(千円)	16,688,603	15,677,734	31,976,235
経常利益	(千円)	355,332	329,623	393,527
四半期(当期)純利益	(千円)	208,142	210,156	180,770
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	11,395,851	11,448,794	11,411,579
総資産額	(千円)	20,320,957	19,668,271	20,029,342
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	38.64	39.02	33.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	56.1	58.2	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	648,257	805,832	72,650
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,413	45,362	1,027,068
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,081	757,713	806,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,527,090	833,730	830,972

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日	自 平成30年5月21日 至 平成30年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.98	8.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成30年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地で発生している自然災害や、米国を中心とした通商問題の動向が経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、消費者の節約志向、人件費や物流コストの増加や更なる増加リスク、また業態を超えた顧客獲得競争の激化等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は<「改革」~売場を改め、商品を改め、業務を改める~>を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗となるべく、大型店を中心とした店舗改装、標準化しつつも地域性を加味した品揃えへの取組、生産性を向上し、お客様へのサービスにより注力する為の業務改善等、お客様の楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策につきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を閉鎖（7月「サイクルワールド保木間店」）した結果、平成30年8月20日現在では、31店舗となりました。（ホームセンター25店舗、カー用品専門店オートウェイ3店舗、自転車専門店サイクルワールド3店舗）

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は153億6千6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益は2億7千3百万円（同7.5%減）、経常利益は3億2千9百万円（同7.2%減）、四半期純利益は2億1千万円（同1.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、前事業年度の新店舗の売上高が貢献しましたが、既存店舗や閉店店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高及びセグメント利益は減少となりました。

この結果、売上高は153億6千6百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は1億5千万円（同17.6%減）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期累計期間は、大きなテナント誘致や撤退は無く、営業収入は3億1千1百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は1億2千3百万円（同8.8%増）と前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ1億2千8百万円減少し、77億9百万円となりました。これは主に、売掛金が1億1千3百万円増加しましたが、商品が2億2千7百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億3千2百万円減少し、119億5千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9千1百万円、有形固定資産が7千1百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて3億6千1百万円減少し、196億6千8百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ1億1千7百万円減少し、67億7千7百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億2千8百万円増加しましたが、短期借入金が4億円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ2億8千1百万円減少し、14億4千2百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済分を除く)が2億7千6百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ3億9千8百万円減少し、82億1千9百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ3千7百万円増加し、114億4千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6千5百万円減少しましたが、利益剰余金が1億2百万円増加したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ2百万円増加し8億3千3百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億5百万円(前年同四半期比1億5千7百万円、24.3%増)となりました。これは税引前四半期純利益が3億2千7百万円(前年同四半期比、0.2%減)、減価償却費が2億7千5百万円(前年同四半期比1百万円、0.4%増)あったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千5百万円(前年同四半期比5億3千1百万円、92.1%減)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億1千3百万円(前年同期比8百万円、7.9%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が6千7百万円(前年同四半期比3億9千万円、85.3%減)、差入保証金の差入による支出が5千8百万円(前年同四半期比1億3千8百万円、70.4%減)があったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億5千7百万円(前年同四半期は4億7千6百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純減額が4億円(前年同四半期比2億4千万円、150%増)、長期借入金の返済による支出が2億4千9百万円(前年同四半期比4百万円、2.0%減)があったこと等によります。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注)平成30年5月17日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成30年8月21付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,500,000株減少し、12,500,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は第2四半期 会計期間末現在では1,000 株、提出日現在では100株 であります。
計	11,172,300	5,586,150		

(注)1.平成30年5月17日開催の第67回定時株主総会決議により、平成30年8月21付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、当社発行済株式総数は、12,500,000株減少し、12,500,000株となっております。

2.平成30年5月17日開催の第67回定時株主総会決議により、平成30年8月21付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(注)平成30年5月17日開催の第67回定時株主総会により、平成30年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行ない、発行済株式総数は5,586,150株減少し、5,586,150株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1丁目9-12-904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	1,536	13.75
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	570	5.10
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	550	4.92
株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	400	3.58
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	397	3.55
関口礼子	群馬県高崎市	334	2.99
関口忠弘	東京都北区	330	2.95
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	232	2.08
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	202	1.81
計	-	9,569	85.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,740,000	10,740	
単元未満株式	普通株式 32,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		10,740	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	400,000		400,000	3.58
計		400,000		400,000	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年5月21日から平成30年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年2月21日から平成30年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,972	833,730
売掛金	455,829	569,609
たな卸資産	5,959,694	5,732,279
その他	591,831	573,747
流動資産合計	7,838,328	7,709,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,325,296	3,325,947
土地	2,773,951	2,767,311
その他(純額)	894,319	828,880
有形固定資産合計	6,993,567	6,922,139
無形固定資産		
投資その他の資産	634,051	597,312
投資その他の資産		
差入保証金	3,780,219	3,739,689
その他	806,459	723,275
貸倒引当金	23,285	23,513
投資その他の資産合計	4,563,394	4,439,452
固定資産合計	12,191,013	11,958,904
資産合計	20,029,342	19,668,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,562,624	4,453,098
短期借入金	1,000,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	499,716	526,400
未払法人税等	37,931	166,160
賞与引当金	79,033	79,120
ポイント引当金	68,728	88,081
その他	646,193	864,159
流動負債合計	6,894,226	6,777,018
固定負債		
長期借入金	986,069	709,527
役員退職慰労引当金	53,953	53,453
資産除去債務	330,372	333,126
その他	353,141	346,352
固定負債合計	1,723,536	1,442,458
負債合計	8,617,763	8,219,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,935,093	5,037,530
自己株式	205,891	205,891
株主資本合計	11,209,077	11,311,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,501	137,280
評価・換算差額等合計	202,501	137,280
純資産合計	11,411,579	11,448,794
負債純資産合計	20,029,342	19,668,271

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
売上高	16,372,162	15,366,406
売上原価	11,667,140	11,030,573
売上総利益	4,705,021	4,335,833
営業収入		
不動産賃貸収入	316,441	311,327
営業総利益	5,021,463	4,647,161
販売費及び一般管理費	4,725,695	4,373,548
営業利益	295,767	273,612
営業外収益		
受取利息	16,919	16,967
受取配当金	4,113	4,813
受取手数料	8,839	8,032
受取保険金	30,474	6,816
補助金収入		17,743
その他	9,859	10,315
営業外収益合計	70,206	64,689
営業外費用		
支払利息	3,223	3,628
その他	7,418	5,050
営業外費用合計	10,641	8,678
経常利益	355,332	329,623
特別損失		
減損損失	26,627	1,637
特別損失合計	26,627	1,637
税引前四半期純利益	328,704	327,985
法人税、住民税及び事業税	78,629	111,737
法人税等調整額	41,931	6,092
法人税等合計	120,561	117,829
四半期純利益	208,142	210,156

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	328,704	327,985
減価償却費	274,719	275,810
のれん償却額	5,504	5,504
減損損失	26,627	1,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,418	228
賞与引当金の増減額(は減少)	975	87
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,544	19,353
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		500
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	3,053	
受取利息及び受取配当金	21,033	21,781
支払利息	3,223	3,628
受取保険金	30,474	6,816
補助金収入		17,743
売上債権の増減額(は増加)	86,571	113,780
たな卸資産の増減額(は増加)	118,996	227,414
仕入債務の増減額(は減少)	178,937	82,515
未払消費税等の増減額(は減少)	39,477	104,516
その他	117,966	36,511
小計	861,172	759,540
利息及び配当金の受取額	6,883	7,136
利息の支払額	2,920	3,521
保険金の受取額	30,474	6,816
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	247,351	35,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,257	805,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	458,251	67,405
無形固定資産の取得による支出	28,378	32,257
有形固定資産の売却による収入	6,727	8,717
投資有価証券の取得による支出	1,798	1,798
差入保証金の回収による収入	104,714	113,012
差入保証金の差入による支出	196,446	58,216
その他	2,980	7,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,413	45,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	
長期借入金の返済による支出	254,854	249,858
自己株式の取得による支出	1,056	
配当金の支払額	108,008	107,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,081	757,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	547,925	2,757
現金及び現金同等物の期首残高	979,165	830,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,527,090	833,730

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年 2月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成30年 8月20日)
商品	5,950,103千円	5,722,464千円
貯蔵品	9,590 "	9,815 "
計	5,959,694 "	5,732,279 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日)
給料及び手当	1,437,554千円	1,330,008千円
賞与引当金繰入額	83,637 "	79,120 "
退職給付費用	28,188 "	24,656 "
ポイント引当金繰入額	13,544 "	19,353 "
貸倒引当金繰入額	9,831 "	228 "
賃借料	1,469,588 "	1,365,362 "
減価償却費	274,719 "	275,810 "
のれん償却額	5,504 "	5,504 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日)
現金及び預金	1,527,090千円	833,730千円
預入期間が3か月超の定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	1,527,090千円	833,730千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	107,733	10.00	平成29年2月20日	平成29年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	107,719	10.00	平成30年2月20日	平成30年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,372,162		16,372,162
外部顧客への営業収入		316,441	316,441
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	16,372,162	316,441	16,688,603
セグメント利益	182,567	113,199	295,767

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は26,627千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,366,406		15,366,406
外部顧客への営業収入		311,327	311,327
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,366,406	311,327	15,677,734
セグメント利益	150,482	123,129	273,612

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円64銭	39円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,142	210,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,142	210,156
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,464	5,385,992

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年8月21日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月26日

株式会社 セキチュー  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 野 竜 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成30年2月21日から平成31年2月20日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年5月21日から平成30年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年2月21日から平成30年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成30年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。